



平成28年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月13日

上場取引所 東

上場会社名 東燃ゼネラル石油株式会社

コード番号 5012 URL <http://www.tonengeneral.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 武藤 潤

問合せ先責任者 (役職名) EMGマーケティング合同会社 広報CSR (氏名) 甲斐 航介

TEL 03-6713-4400

四半期報告書提出予定日 平成28年5月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年12月期第1四半期の連結業績(平成28年1月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期第1四半期	469,776	△29.2	△6,604	—	△8,179	—	△4,912	—
27年12月期第1四半期	663,838	△19.2	△14,215	—	△14,900	—	△25,885	—

(注) 包括利益 28年12月期第1四半期 △4,633百万円 (—%) 27年12月期第1四半期 △25,933百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年12月期第1四半期	△13.49	—
27年12月期第1四半期	△71.06	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年12月期第1四半期	1,141,158	221,025	19.3
27年12月期	1,209,364	234,106	19.3

(参考) 自己資本 28年12月期第1四半期 220,723百万円 27年12月期 232,976百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年12月期	—	19.00	—	19.00	38.00
28年12月期	—	—	—	—	—
28年12月期(予想)	—	19.00	—	19.00	38.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年12月期の連結業績予想(平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	1,100,000	△20.5	22,000	△46.0	22,000	△45.2	17,000	△26.9	46.67
通期	2,300,000	△12.5	48,000	—	47,000	—	31,000	—	85.11

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年12月期1Q	366,000,000 株	27年12月期	565,182,000 株
② 期末自己株式数	28年12月期1Q	1,758,078 株	27年12月期	200,936,131 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年12月期1Q	364,242,971 株	27年12月期1Q	364,293,458 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

当四半期決算短信は金融商品取引法に基づく四半期レビューの対象外ですが、当四半期決算短信の開示時点において、PwCあらた監査法人による、四半期報告書の「経理の状況」に掲げられている四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了しております。同監査法人は、平成28年5月13日付で、「四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東燃ゼネラル石油株式会社及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった」旨の結論を表明しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本決算短信に記載されている業績予想は、日本及び世界経済の動向、原油及び製品価格、円ドルの為替レート、需給の変動に大きく左右される業界の競争状況などにより影響を受けます。これらの影響により、実際の業績は上記の見通しとは大きく異なる可能性があることにご留意下さい。
 なお、上記業績予想に関する事項は、〔添付資料〕P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご参照下さい。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(3) 発行済株式数	4
(4) 事業等のリスク	4
(5) 会社の対処すべき課題	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 追加情報	10
(5) 継続企業の前提に関する注記	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10
(7) セグメント情報等	11
(8) 重要な後発事象	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間の連結売上高は、主に原油価格の下落の影響を受け製品価格が低下したこと、並びに販売数量が減少したことにより、前年同期比で29.2% (1,941億円) 減少して4,698億円となりました。

連結営業損益は、在庫評価損の縮小及び良好な石油化学製品マージンの影響が、石油製品マージンの下落などの減益要因の影響を上回りましたが、66億円の損失(前年同期は142億円の損失)となりました。

連結経常損益は持分法適用会社からの投資損失、為替差損、及び支払利息等の営業外損益をあわせて82億円の損失(前年同期は149億円の損失)となりました。

親会社株主に帰属する四半期純損益は、特別損益及び法人税の調整等を加えた結果、49億円の損失(前年同期は259億円の損失)となりました。なお、法人税等には、注記事項の(追加情報)に記載の法定実効税率の変更等による法人税等調整額の影響を含んでいます。

営業損益から、のれんの償却費を除いた各セグメントの損益は以下のとおりです。

① 石油事業

当第1四半期連結累計期間の石油事業のセグメント利益は105億円の損失(前年同期は110億円の損失)となりました。在庫評価損270億円(前年同期は418億円の損失)の影響を除いたセグメント利益は、石油製品マージン環境を反映して165億円(前年同期は308億円)となりました。

石油事業セグメント損益 前年同四半期比較

(単位:億円)

項目	平成27年 第1四半期 累計期間	平成28年 第1四半期 累計期間	増減額
セグメント利益(△損失)	△110	△105	5
在庫評価益(△損失)	△418	△270	148
在庫評価益を除くセグメント利益(△損失)	308	165	△142

② 石油化学事業

当第1四半期連結累計期間の石油化学事業のセグメント利益は82億円(前年同期は11億円)となりました。在庫評価損13億円(前年同期は32億円の損失)の影響を除いたセグメント利益は、主にオレフィン類の良好なマージンに加え、芳香族類のマージン改善を反映して95億円(前年同期は43億円)となりました。

石油化学事業セグメント損益 前年同四半期比較

(単位:億円)

項目	平成27年 第1四半期 累計期間	平成28年 第1四半期 累計期間	増減額
セグメント利益(△損失)	11	82	71
在庫評価益(△損失)	△32	△13	19
在庫評価益を除くセグメント利益(△損失)	43	95	52

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、主に受取手形及び売掛金、並びに現金及び預金の減少等により、前連結会計年度末比で682億円減少し、1兆1,412億円となりました。

負債は、支払手形及び買掛金が増加した一方、揮発油税等未払税金などが減少したこと等により、前連結会計年度末比で551億円減少し、9,201億円となりました。純資産は、主に配当や親会社株主に帰属する四半期純損失により、利益剰余金が減少した結果、前連結会計年度末比で131億円減少し、2,210億円となりました。

なお、取締役会決議に基づき、平成28年2月29日付で自己株式199,182,000株の消却を実施し、利益剰余金、自己株式ともに、それぞれ1,410億円減少しています。

②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末比で240億円減少し、762億円となりました。各キャッシュ・フローの状況及び主要な増減要因は次のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローは、163億円の純支出（前年同期は130億円の純支出）となりました。これは主に、3ヵ月間に4ヵ月分の揮発油税等の支払いが行われたことを主たる要因とした未払金の減少などによる資金減少が、売上債権の減少などによる資金増加を上回ったことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、53億円の純支出（前年同期は57億円の純支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、18億円の純支出（前年同期は110億円の純収入）となりました。これは主に、配当金の支払いなどによる資金減少によるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

連結業績予想につきましては、平成28年2月12日の「平成27年12月期 決算短信」で公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しています。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しています。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っています。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っています。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しています。

この変更による四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

- (3) 発行済株式数

平成28年2月12日開催の取締役会決議により、平成28年2月29日付で自己株式199,182,000株の消却を行いました。これにより、当第1四半期連結会計期間末の発行済株式総数は366,000,000株となりました。

- (4) 事業等のリスク

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は前連結会計年度の決算短信に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

- (5) 会社の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び子会社8社)が対処すべき課題について重要な変更はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	100,161	76,150
受取手形及び売掛金	172,650	141,042
商品及び製品	64,274	54,948
半製品	35,332	31,911
原材料	83,692	88,128
貯蔵品	10,003	9,509
未収還付法人税等	4,100	8,452
繰延税金資産	1,733	2,612
その他	24,682	18,535
貸倒引当金	△282	△282
流動資産合計	496,348	431,008
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具(純額)	36,247	35,527
土地	174,562	174,417
その他(純額)	96,918	99,106
有形固定資産合計	307,728	309,051
無形固定資産		
のれん	288,865	284,502
その他	21,503	21,225
無形固定資産合計	310,368	305,727
投資その他の資産		
投資有価証券	33,922	31,528
繰延税金資産	45,391	47,554
その他	15,677	16,362
貸倒引当金	△74	△74
投資その他の資産合計	94,918	95,371
固定資産合計	713,015	710,150
資産合計	1,209,364	1,141,158

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	129,769	153,788
揮発油税等未払税金	244,907	178,659
短期借入金	118,180	119,043
未払法人税等	1,761	1,128
引当金	1,743	4,470
その他	100,287	79,813
流動負債合計	596,649	536,903
固定負債		
社債	85,000	85,000
長期借入金	131,027	135,824
繰延税金負債	319	240
退職給付に係る負債	132,993	132,259
修繕引当金	23,634	24,199
その他	5,633	5,705
固定負債合計	378,609	383,229
負債合計	975,258	920,133
純資産の部		
株主資本		
資本金	35,123	35,123
資本剰余金	48,473	48,193
利益剰余金	309,049	156,183
自己株式	△142,278	△1,243
株主資本合計	250,367	238,256
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,054	621
土地再評価差額金	△32	△32
退職給付に係る調整累計額	△18,412	△18,121
その他の包括利益累計額合計	△17,390	△17,532
新株予約権	170	170
非支配株主持分	959	131
純資産合計	234,106	221,025
負債純資産合計	1,209,364	1,141,158

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)
売上高	663,838	469,776
売上原価	652,955	451,234
売上総利益	10,883	18,541
販売費及び一般管理費	25,099	25,146
営業損失(△)	△14,215	△6,604
営業外収益		
受取利息	16	66
持分法による投資利益	310	—
受取補償金	52	48
その他	285	97
営業外収益合計	664	212
営業外費用		
支払利息	567	572
為替差損	649	516
持分法による投資損失	—	607
その他	132	91
営業外費用合計	1,349	1,788
経常損失(△)	△14,900	△8,179
特別利益		
固定資産売却益	94	1,186
収用補償金	—	179
特別利益合計	94	1,365
特別損失		
固定資産除売却損	389	119
減損損失	15	75
特別損失合計	405	194
税金等調整前四半期純損失(△)	△15,211	△7,008
法人税等	10,758	△2,523
四半期純損失(△)	△25,970	△4,485
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△84	427
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△25,885	△4,912

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日)
四半期純損失(△)	△25,970	△4,485
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	206	△440
退職給付に係る調整額	△168	291
その他の包括利益合計	37	△148
四半期包括利益	△25,933	△4,633
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△25,848	△5,054
非支配株主に係る四半期包括利益	△84	420

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△15,211	△7,008
減価償却費	5,369	5,554
のれん償却額	4,362	4,362
持分法による投資損益(△は益)	△310	607
減損損失	15	75
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△1,347	△734
修繕引当金の増減額(△は減少)	1,331	565
受取利息及び受取配当金	△16	△66
支払利息	567	572
為替差損益(△は益)	12	556
固定資産除売却損益(△は益)	295	△1,066
収用補償金	—	△179
売上債権の増減額(△は増加)	47,296	31,608
たな卸資産の増減額(△は増加)	56,930	8,804
仕入債務の増減額(△は減少)	14,729	24,019
未収入金の増減額(△は増加)	346	4,862
未払金の増減額(△は減少)	△102,242	△79,511
その他	△1,536	△4,171
小計	10,593	△11,150
利息及び配当金の受取額	853	858
利息の支払額	△716	△678
法人税等の還付額	—	340
法人税等の支払額	△23,683	△5,693
営業活動によるキャッシュ・フロー	△12,953	△16,322
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△6,336	△6,287
有形固定資産の売却による収入	309	1,302
無形固定資産の取得による支出	△292	△588
収用補償金の受取額	—	179
その他	621	62
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,697	△5,331
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	33,627	870
長期借入金の返済による支出	△1,209	△208
長期借入れによる収入	—	5,000
コマーシャル・ペーパーの純増減額(△は減少)	△15,000	—
配当金の支払額	△6,346	△6,425
非支配株主への払戻による支出	—	△1,032
その他	△22	△3
財務活動によるキャッシュ・フロー	11,049	△1,800
現金及び現金同等物に係る換算差額	△12	△556
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△7,613	△24,011
現金及び現金同等物の期首残高	35,048	100,161
現金及び現金同等物の四半期末残高	27,435	76,150

(4) 追加情報

(法人税率の変更等による影響)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月31日に公布され、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従前の32.3%から平成29年1月1日に開始する連結会計年度及び平成30年1月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については30.9%に、平成31年1月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については30.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が1,728百万円、資本剰余金が54百万円減少し、法人税等調整額が1,259百万円、非支配株主に帰属する四半期純利益が2百万円、その他有価証券評価差額金が28百万円、退職給付に係る調整累計額が441百万円、非支配株主持分が1百万円それぞれ増加しています。

また、欠損金の繰越控除制度が平成29年1月1日に開始する連結会計年度から繰越控除前の所得の金額の100分の60相当額に、平成30年1月1日に開始する連結会計年度から繰越控除前の所得の金額の100分の55相当額に、平成31年1月1日に開始する連結会計年度から繰越控除前の所得の金額の100分の50相当額に控除限度額が改正されたことに伴い、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が479百万円、資本剰余金が17百万円それぞれ減少し、法人税等調整額が461百万円増加しています。

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成28年2月12日開催の取締役会決議により、平成28年2月29日付で自己株式199,182,000株の消却を行いました。これにより、当第1四半期連結累計期間において、資本剰余金が6百万円及び利益剰余金が141,032百万円、並びに自己株式が141,038百万円それぞれ減少しています。

(7) セグメント情報等

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	石油事業	石油化学事業	合計	調整額 (注1、2)	四半期連結 損益計算書 計上額
売上高					
外部顧客への売上高	597,597	66,241	663,838	—	663,838
セグメント間の内部売上高又は振替高	473,272	12,960	486,233	△486,233	—
計	1,070,870	79,201	1,150,072	△486,233	663,838
セグメント利益又は損失(△)	△10,985	1,132	△9,853	△4,362	△14,215

(注) 1 調整額△486,233百万円は、セグメント間取引によるものです。

2 のれんの償却額△4,362百万円は、各報告セグメントに配分していないため調整額の欄に記載しています。

3 セグメント利益又は損失(△)の合計額は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っています。

当第1四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	石油事業	石油化学事業	合計	調整額 (注1、2)	四半期連結 損益計算書 計上額
売上高					
外部顧客への売上高	412,801	56,974	469,776	—	469,776
セグメント間の内部売上高又は振替高	313,080	8,791	321,871	△321,871	—
計	725,881	65,766	791,647	△321,871	469,776
セグメント利益又は損失(△)	△10,468	8,227	△2,241	△4,362	△6,604

(注) 1 調整額△321,871百万円は、セグメント間取引によるものです。

2 のれんの償却額△4,362百万円は、各報告セグメントに配分していないため調整額の欄に記載しています。

3 セグメント利益又は損失(△)の合計額は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っています。

(8) 重要な後発事象

該当事項はありません。